

高市内閣の物価高対策

日本は主要先進国(G7)の中で物価高を最も抑制



1 実行中

物価高対策を矢継ぎ早に実施し、
すでに様々な負担軽減が実現！

暮らしの負担軽減



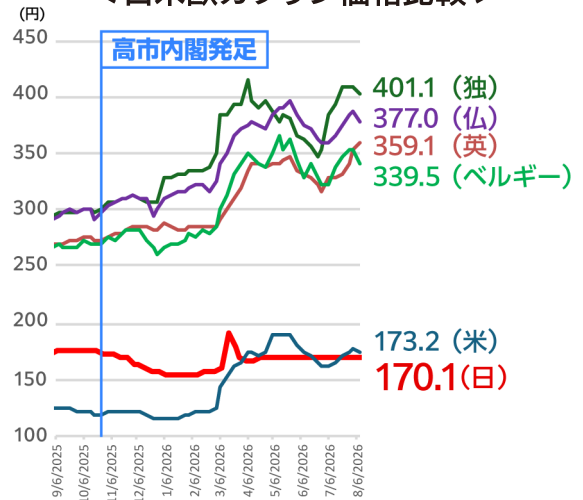
① ガソリンの暫定税率廃止により、
1世帯あたり年間**12,000円**程度の負担減

② 中東情勢による原油価格高騰下でも、
ガソリン170円/ℓに抑制により、
3月以降(7月までの合計)
1世帯あたり**5,000円**程度の負担減

※軽油・重油・灯油もガソリン同様に補助し、公共交通や農林水産業などを支えている

③ 電気・ガス代補助：1世帯あたり
今年7月から3か月計**5,000円**程度減

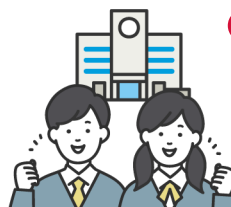
<日米欧ガソリン価格比較>



8月10日(月)時点調査。邦貨換算レートは前月平均TTS(三菱UFJ銀行)を用いて算出。

子育ての負担軽減

① いわゆる高校無償化
今年4月から、収入にかかわらず、
公立高校**無償化**
私立も年間**457,200円**まで支給



② 給食費負担軽減(公立小学校)
今年4月から
1人あたり年間
57,200円程度



日本の物価上昇率はG7最少水準の1.7%

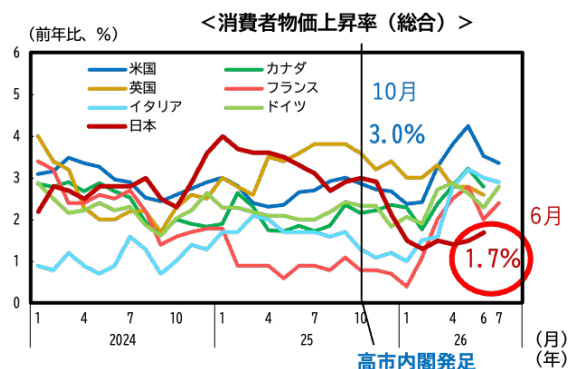
物価上昇率

政権発足時年率**3%**→直近(6月)**1.7%**

(内訳：政策効果)

暫定税率廃止・燃料補助・・・**0.7%ポイント**押下げ↓

いわゆる教育無償化・・・..**0.3%ポイント**押下げ↓



同時に、物価の伸び(1.7%)を大きく上回る

5.01%の賃上げ率(月例賃金16,400円増)が実現

2 実行中 現金給付をすでに開始！

子育て応援手当

- こども1人あたり**2万円**を給付
- 全ての市区町村で**すでに支給開始済**→順次お手元へ



重点支援地方交付金

- 世帯あたり**1万円**程度に加えて、1人あたり**3,000円**程度
(例:LPガス料金の負担軽減、地域ポイントの付与)



年金増額

- 6月振込分から(8月振込分も) 最大**2,600円(2か月分)**を増額



(年額)	令和7年度
基礎年金(満額1人分)	831,700円
夫婦2人分の基礎年金+夫の老齢厚生年金	2,793,416円



	令和8年度
	847,300円 (+15,600円)
	2,847,360円 (+53,944円)

3 さらに 負担軽減策を実行中！

やりませ!!



所得税減税 3～6万円※納税者一人あたり

- お勤めの方は**年末調整の際**に、自営業者等は**確定申告の際**に減税

200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	800万円	1,000万円	1,500万円
2.7万円	2.8万円	2.8万円	4.7万円	5.6万円	3.8万円	2.8万円	4.6万円

(注)年収階級別の令和7,8年度改正による減税額(万円)。単身の給与所得者として計算。



消費税減税 飲食料品の消費税率実質0%

- 来年4月から2年間、**飲食料品の消費税率を8%→1%に引下げ**
- 来年6月以降、**1%分相当の新たな給付を開始**



※次期国会に法案提出予定